

2 北朝鮮の核のジレンマと六者会合―韓国 の 視 点

文正仁（ムン・ジョンイン）

〈要 旨〉本稿は、韓国の視点から見た北朝鮮の核問題と六者会合について主要な6点について提起する。(1) 北朝鮮は完全な核兵器国とみなすことはできない。(2) 北朝鮮の核保有は朝鮮半島、北東アジア地域、また世界規模において深刻な脅威をもたらすものであり、決して許されることではない。(3) 北朝鮮の核問題に取り組む際には、平和的・外交的解決が重視されるべきである。孤立化、封じ込めといった軍事的・敵対的手段は危険であり、高くつく。(4) この点で、六者会合による解決は最も理想的である。(5) 非核化を促進するため、北朝鮮の核問題は、朝鮮半島の平和条約や北東アジアにおける多国間安全保障協力という、より大きな枠組みの中で扱われるべきである。(6) 完全、検証可能かつ不可逆的な核兵器の廃棄は、しばしば対決、危機、膠着状態を伴い、その達成に長期間を要する。そのため、関係当事国は、不測の緊急事態にも対処できる準備を整えていなければならない。

序 論

2002年10月の第2次北朝鮮核危機から5年が経過した。2002年10月北朝鮮が高濃縮ウラン（HEU）核計画を認めたことを引き金に米朝間の応酬が続いたが、2005年9月北京で開催された第4回六者会合で飛躍的展開がみられた。北京共同声明（「第4回六者会合に関する共同声明」）が採択されたのである。しかしその後、通貨偽造と資金洗浄への北朝鮮の関与容疑を理由に米国がマカオの北朝鮮名義

加筆修正原稿受領2008年4月11日

本稿最初の二項は次の論文を参考にした。Chung-in Moon, “Managing the North Korean Nuclear Quagmire: Capability, Impacts, and Prospects,” in John Ikenberry and Chung-in Moon (eds.) *The United States and Northeast Asia: Debates, Issues, and New Order* (Lanham: Rowman & Littlefield, 2008), pp.231-262.

の銀行口座を凍結したことに抗議して、北朝鮮が六者会合への参加を拒んだため、北朝鮮の核をめぐる交渉は再度膠着状態に陥る。2006年、北朝鮮はミサイル発射実験と地下核実験を臆々と実施し、状況は悪化する。1年半に及ぶ交渉の行き詰まり、対立、危機的状況を経て、2007年2月8～13日の日程で第5回六者会合第3次会合が北京で開催された。2月13日に「共同声明の実施のための初期段階の措置」を發出し、潮目は変わった。

これまでのところ、北朝鮮は同決議を遵守し、非常に協力的な姿勢を見せている。初期段階の措置である寧辺の核施設の活動の停止と封印、核燃料製造工場、5MW 原子炉、再処理施設の無能力化と、「共同声明の実施に関する第二段階の措置」の一部としてすべての核燃料の申告を約束した。これに対し米国は、北朝鮮のテロ支援国家指定を解除し外交関係を改善する可能性を示唆し、北朝鮮に報いた。北朝鮮も韓国も、2007年10月2～4日に平壤で第2回南北首脳会談を開催し、新しい状況を巧みに活用した。

2008年4月現在、北朝鮮はシリアとのコネクション（すなわちシリアへの核関連技術の移転）を申告に含めるかどうかの問題について第二段階の措置を完全には遵守しておらず、交渉は現在も続けられている。北朝鮮の核問題を平和的・外交的手段で完全に解決する道のりはこれからも長く続くと思われる。こうした状況を背景に、本稿は北朝鮮問題に関する韓国の視点を提示する。最初に、北朝鮮の核の能力、北朝鮮の意図、影響に関する韓国の見方を吟味する。次に、なぜ韓国が北朝鮮を孤立化させる敵対的強硬路線ではなく六者会合プロセスを通じた交渉による解決を望むのかを探る。最後に、六者会合と南北関係との動的關係を、第2回南北首脳会談も含め、検証する。

北朝鮮の核問題を理解する

北朝鮮は完全なる核兵器国か？

2007年5月14～18日の期間、著者は平壤を訪問した。訪問中、朝鮮労働党幹部のコメントに興味をそそられた。それは「金総書記が、北朝鮮の最終国家目標と

して強くて豊かな大国の建設に着手した。昨年10月の地下核実験の成功によって、我々は強い国の建設を終えた。今我々人民は豊かな国の建設に力を注いでいる。豊かさを実現したとき、我が祖国は真に大国となる」というものである¹。

この主張は受け入れられるべきであろうか。著者の答えは「ノー」である。核兵器国となるためには四つの前提条件を満たさなければならない。核弾頭の保有、発射する能力の保持、核実験実施、小型化技術である。北朝鮮はこれらのうち二つの前提条件、すなわち核弾頭の保有と発射能力を満たしているに過ぎず、残りの二つの条件を満たしていないと考えられている。恐ろしい核兵器利用能力を持つ危険な国のように思える北朝鮮は、本質的には完全なる核兵器国ではまだない²。

2003年の第2次核危機以降、北朝鮮は、8,060本の使用済核燃料棒を再処理し、水冷却池に貯蔵していたのみならず、寧辺の5MW 級原子炉の利用を再開し、追加の使用済燃料棒を得ていた。北朝鮮のプルトニウム (PU) 爆弾の推計規模は専門家によってさまざまではあるが、冷却池に貯蔵されている8,060本の使用済燃料棒の再処理と5MW 級原子炉の運転再開によって、44～52kg のプルトニウムを生成し、5～6発のプルトニウム核弾頭を製造したとみられている³。

北朝鮮が2005年以降高濃縮ウラン (HEU) を年に75kg 製造する能力を有していたという見方も一部にある。この量は毎年3発の高濃縮ウラン兵器を製造するに十分な量である⁴。北朝鮮の高濃縮ウラン計画について過激な憶測が飛び交う

¹ 後日、この意見は朝鮮労働党の日報新聞である「労働新聞 (Nodong Shinmun)」に掲載された。「『強くて豊かな大国』これは遠い将来の出来事ではない。今、我々人民の心は一つに結ばれ強固な軍事力を有している。我々が経済再生に成功する時、北朝鮮は『強くて豊かな大国』となる。」*Nodong Shinmun*, November 27, 2007.

² Institute of International and Strategic Studies (IISS), *North Korea's Weapons Programme: A Net Assessment* (London: IISS, 2004), pp.63-84; Jon B. Wolfsthal, "Estimates of North Korea's Unchecked Nuclear Weapons Production Potential," Carnegie Endowment for International Peace, <http://www.ceip.org/files/projects/npp/pdf/JBW/nknuclearweaponproductionpotential.pdf> (accessed Nov. 2, 2003).

³ David Albright, "North Korean Plutonium Production," *Science & Global Security*, 5 (1994), p.78; Monterey Institute's Center for Nonproliferation Studies, "North Korean Nuclear Capabilities," www.nti.org/db/profiles/dprk/msl/msl_overview.html (accessed Nov. 2, 2003); *Yonhap News*, January 2, 2006; "Dialogue between Dr. Hecker and Prof. Chung-in Moon on North Korean Nuclear," *Sunday Joonggang*, September 9, 2007 (in Korean).

⁴ Wolfsthal, "Estimates of North Korea's Unchecked Nuclear Weapons Production Potential"; Fred McGoldrick, "The North Korea Uranium Enrichment Program: A Freeze and Beyond," *Working Papers of the Nautilus Institute for Security and Sustainability*, no.38, June 2003.

一方、北朝鮮が高濃縮ウランを製造したかどうかについて確かな証拠は示されていない。北朝鮮がガス遠心分離機、高品質の高強度アルミニウム管など高濃縮ウラン計画に必要な部品や材料の一部を入手したというのが一般的な見方である。しかし、高濃縮ウラン計画を成功させ実際に爆弾を製造するには十分ではない⁵。さらに、諜報活動を通じた北朝鮮の高濃縮ウラン計画に関するブッシュ政権の推定に対する非難が高まっている⁶。ゆえに、北朝鮮が高濃縮ウランや爆弾を保有している可能性は極めて低いといえる。とはいえ、北朝鮮はプルトニウム爆弾を既に手に入れており、少なくとも核弾頭を保有しているという第一の前提条件は満たしている。

核弾頭の保有という最初のハードルをクリアしたとしても、それを発射する能力は別の問題である。しかし、北朝鮮が信頼に足る発射能力を持っているのは事実である。現在北朝鮮は数種類のミサイルを保有している。スカッド B (射程320km、弾頭1,000kg)、スカッド C (射程500km、弾頭770kg)、ノドン (射程1,350～1,500km、弾頭770～1,200kg) である⁷。1998年8月31日に行われたテポドン-I号ミサイル (射程1,500～2,500km、弾頭1,000～1,500kg) と、2006年7月6日に行われたテポドン-II号 (射程3,500～6,000km、700～1,000kg) の実験は失敗であったとみられている。北朝鮮による本格的な大陸間弾道ミサイルの開発までにはまだ10年かかるかもしれない⁸。北朝鮮は米国本土の脅威となる長射程ミサイルの開発には至っていないが、短・中射程ミサイルによって韓国と日本にかなりの被害を及ぼすことができる。

常套手段である曖昧さを忘れ、2006年10月9日、北朝鮮政府は成功裏に地下

⁵ David Albright, "North Korea's Alleged Large-Scale Enrichment Plant: Yet Another Questionable Extrapolation Based on Aluminum Ties," *The ISIS Report*, February 23, 2007, <http://www.isis-online.org/publications/DPRK/DPRKENrichment22Feb.pdf>; See also "Dialogue between Hecker and Moon."

⁶ Dong-young Yoon, "Call for Re-examination on Intelligence Estimates on North Korea's HEU Program," *Yonhap News*, February 25, 2007 (in Korean).

⁷ IISS, *North Korea's Weapons Programmes*, pp.63-84.

⁸ Robert S. Neris, Hans M. Kristensen, and Joshua Handler, "North Korea's Nuclear Program," *Bulletin of the Atomic Scientists*, 59:2 (March/April 2003), pp.76-77; David Albright, "Assessment of the North Korean Missile Threat," *The Nautilus Institute*, <http://www.nautilus.org/fora/security/0320A-%20Wright.html> (accessed Nov. 2, 2003).

核実験を実施したと発表した。北朝鮮のこの主張にもかかわらず、各国の核の専門家は、振動波形の測定結果から計算して爆発規模が0.5～0.8キロトンと推定されたため、実験は失敗であったとみている。近年の核実験の最小爆発エネルギーが19キロトン（パキスタンの核実験）、1945年8月6日に広島を壊滅させた原爆が約15キロトンであったことから、1キロトン未満の爆発エネルギーの核実験が成功であったとは考えにくい。北朝鮮の核問題の権威であるジョンミン・カンとピーター・ヘイズは「北朝鮮は500トン級の『小型核爆弾』でさえも核抑止力と強制力を自国に提供しようと考えているのかもしれないが、他の核兵器国が、この規模の爆弾を、使用に適さず信頼もできない比較的小規模な爆発装置以上のものとして認識するとは期待できない」と論評している⁹。北朝鮮の核実験に成功したという主張はやはり吟味する必要があるようだ¹⁰。

北朝鮮は、核弾頭、限定的な発射能力、成否をめぐり異論もある核実験といった核保有国として必要な前提条件をとりあえず満たしてはいるが、小型化技術が依然大きな障害となっている。効果的に利用するため弾頭を小型化し、ノドンやスカッド・ミサイルに搭載する能力があることを北朝鮮は証明しなければならない。しかしほとんどの情報分析結果は、北朝鮮が小型化技術を開発できる段階のかなり手前の状況にあることを示している。以上のことから、北朝鮮は核兵器国として扱うに値しない。核兵器国として扱うことをやめれば、北朝鮮の突飛的な行動を招くことになるかもしれないが、核を交渉の梃子として濫用・悪用することを抑制することができる。

⁹ Jungmin Kang and Peter Hayes, “Technical Analysis of the DPRK Nuclear Test,” Nautilus Institute, www.nautilus.org/fora/security/0689HayesKang.html, October 20, 2006, p.1; IISS, “North Korea’s Nuclear Test: Continuing Reverberations,” *IISS Strategic Comments*, Vol. 12, No.8 (October 8, 2006).

¹⁰ 韓国の北朝鮮問題の第一人者であるSung-taek Shinは、北朝鮮の地下核実験は完全に失敗であったと断言する。Sung-taek Shin, “North Korea’s Nuclear Testing Failed,” *Monthly Shin Donga* (December 2006, a special appendix on “South Korea’s Nuclear Sovereignty”), pp.94-99 (in Korean).

北朝鮮は核の野望を放棄するか？

北朝鮮の核の野望の行方は悲観視されている。圧倒的多数の人々は、北朝鮮が核兵器を放棄することはいかなる理由でもありえないと諦めの溜息をつく。しかし、悲観的な姿勢のままで北朝鮮の核という難問を乗り越えることはできない。最悪のシナリオに備えながらも、北朝鮮はいつか必ずその野望を棄てるという前提で取り組まなければならない。北朝鮮を核の道へと駆り立てる根源的懸念に適切に対処したとき、あるいは対処すれば、北朝鮮の核問題への最終的解決策を見つめることができるかもしれない。

北朝鮮が抱える根源的懸念とは何か。北朝鮮はいかに核利用の野望を正当化しているのか。北朝鮮の公式の理論的根拠は、核抑止論に基づく。北朝鮮の指導者にとって、あるいは北朝鮮の一般の人々にとって、米国の核攻撃は想像上の出来事ではなく現実である。米国は北朝鮮を核攻撃する計画を有していると北朝鮮の指導部も国民も信じている。そして、それを抑止する唯一の方法は核武装し反撃することであると信じている。北朝鮮の核抑止論は、米国の同時多発テロ事件（2001年9月11日）以降の米国の行動計画の結果、さらに具現化した。ブッシュ大統領によって悪の枢軸やならず者国家呼ばわりされた北朝鮮は、この脅威を再確認した。加えて、米国の新しい国家安全保障戦略（先制攻撃論）や核兵器の戦略的利用を認める核態勢見直し（NPR）の発表、そしてイラク侵攻が、北朝鮮の政策立案者を抑止力として核兵器に依存する道を選ばせたようにみえる。ゆえに重要なことは、北朝鮮に米国が北を攻撃することを計画していないと確信させることである。

非対称な軍事力を備えることで朝鮮半島の軍事力の均衡を維持するという抑止論のもう一つの側面がある。1970年代を通して北朝鮮は韓国より軍事的優位を維持していたにもかかわらず、1980年代の初頭から南北の軍事バランスは南優位へとシフトし始めた。北の軍事力はより労働集約的構造を維持した一方、南は軍事産業の製造力の強化と併せて先進兵器の海外からの調達によって北の軍事力を凌ぐことができた。北と南の経済力と技術力の格差が急速に拡大し、必然的に通常戦力の格差もますます広がった。韓国が世界第11位の経済大国と

なり防衛力も大幅に増強する一方、北朝鮮の低迷を続ける経済力は軍備増強の失速にも表れた。2004年韓国の経済規模は北朝鮮の経済の30倍、同年の北朝鮮の国防費はGDPの25%を占める55億ドルであったと報告されている。この額は依然韓国の国防費（146億ドル）の3分の1に過ぎない¹¹。北朝鮮の核兵器保有計画は、脆弱な通常兵力を補完するために大量破壊兵器やミサイルによる非対称戦力、非通常戦力の増強を追求する北朝鮮の計算された行動であると解釈することもできる¹²。拡大した通常兵力の格差を相殺する安上がりな方策である。

北朝鮮の無謀な核計画は、国内政治における諸勢力の協力体制、そして正統性の確立という要請とも密接に関連しているようにみえる¹³。金総書記の正統性は父である金日成の後継者であることと、北朝鮮とその人民を米国の軍事力の脅威から守る守護者としての役割に由来する。1994年の就任以来、金正日総書記は「強くて豊かな大国」というスローガンを人民統率のためのイデオロギーとして掲げてきた。強くて豊かな大国は、北朝鮮政治において軍に極めて顕著な地位を付与する「先軍政治」によって達成できるはずである¹⁴。朝鮮労働党幹部の安京浩は、著者にその趣旨を「北朝鮮が先軍政治をなぜ追求するのか。なぜなら米国の軍事力という脅威が今そこに存在する事実であるからである。北朝鮮人民軍が米国の脅威から祖国を守ることができなければ、祖国も北朝鮮労働党もない。それゆえ、我々は軍が一番、朝鮮労働党より重要だと考えるのである」と明確に説明した¹⁵。これらを踏まえて考えると、核の野望によって満たすことができる北朝鮮国内の複数の政治的目的が見えてくる。すなわち、強くて豊かな

¹¹ IISS, *Military Balance 2004-2005* (London: IISS, 2005).

¹² Taik-young Hahm, "Nambukhan Gunbi Gyongjaengui Ihae (Understanding North-South Korean Arms Race)," in Seung-ryol Kim and Jubaek Shin (eds.), *Bundaui Dueolgul (Two Faces of Division)* (Seoul: Yoksa Bipyong, 2005), pp.106-107.

¹³ Mun-hyung Huh, "Bukhanui Haekgaibal Gyoehoick Injunggwa Hyanghu Jungchaek Junmang (North Korea's Admission of Nuclear Development Plan and Prospects of Future Policy)," in Jung-bok Lee (ed.), *Bukhaek Munjeui Haebopgwa Junmang (Solution and Prospects of the North Korean Nuclear Problem)* (Seoul: Jungang M & B, 2003), pp.157-206.

¹⁴ Chung-in Moon and Hideshi Takesada, "North Korea: Institutionalized Military Intervention," in Muthiah Alagappa (ed.), *Coercion and Governance* (Stanford: Stanford Univ. Press, 2001), pp.257-282.

¹⁵ 北朝鮮祖国平和統一委員会安京浩書記局長との対談（2004年3月28日、平壤）。

大国というビジョンを実現することで金正日の政治的正統性を強化するのみならず、軍の推挙によって金正日の政治権力を強化する手段としての役割も果たす。核兵器国というエリート集団の仲間入りをすることで国際社会における地位を強化させ威信を高めるという付加的恩恵と併せ、核兵器を保有することで金正日は国内的に自らの統率力を強化することができるのである。

最後に、北朝鮮は次の二つの理由から核兵器を価値のある経済的資産としてみなしているようにみえる。一つが経済的利益を獲得する交渉の梃子としてであり、そしてもう一つが輸出による収入獲得の手段としてである。1994年ジュネーブで成立した米朝枠組み合意が示している通り、北朝鮮は核関連活動を凍結し核不拡散条約（NPT）へ復帰する見返りに軽水炉2基、重油、他の経済支援など経済面およびエネルギー面で有利な譲歩を取り付けることができた。枠組み合意の譲歩がすべて実現したわけではないものの、北朝鮮は、経済面とエネルギー面での利益獲得の交渉の切り札として核兵器カードが使えることを学んだ。さらに北朝鮮が喉から手が出るほど必要な外貨獲得の手段として核兵器および核物質の利用を検討しているという可能性を除外すべきではない。大量破壊兵器の拡散を容赦しない国際社会の状況を考えると後者の可能性はかなり低いものの、北朝鮮のミサイルやその他兵器の輸出の実績は、輸出による収入獲得のためには北朝鮮が核物質の移転を行う能力をもち、また進んで移転を行う国であることを示している。

北朝鮮の核の野望の根本原因の性質から判断して、この問題を解決することはそう容易なことではないかもしれない。とはいえ、米朝間の関係改善を通じて米国が北朝鮮に対する敵対的意図や政策を排除し、韓国軍と北朝鮮人民軍の間の信頼醸成および兵器削減、北朝鮮政府の承認、交流、協力を通じ金正日政権の抱える不安を払拭することが北朝鮮の核の野心の放棄を促すことは確かである。

思いも寄らない考え：北朝鮮の核と核ドミノ現象

韓国の中には北朝鮮の核兵器についてロマンを抱く傾向を持つ人々もいる。こういった人々は、北朝鮮が核を保有していれば、南北統一後には彼らの兵器は

「私たちの」兵器になるという議論を展開する。この議論の問題は、それに伴う朝鮮半島、北東アジア地域、ひいては世界全体の安全保障上のリスクを過小評価している点である。さらに北朝鮮の核保有によって、南北統一の可能性はますます低くなる。

朝鮮半島の安全保障への影響は極めて深刻である¹⁶。北朝鮮の核兵器保有は韓国にとって重大な非通常兵力の脅威となるばかりか、南北の軍事バランスを根本的に変化させ、韓国の共産化という古い戦略の検討を北朝鮮に継続させかねない。そのような状況下で南北が平和的に共存する可能性は極めて低く、南北間の通常兵力および非通常兵力の競争は激化する。不安は南北に分け隔てなく危機的状況の悪化という負の帰結をもたらす。北朝鮮の核問題は平和的手段で解決できず、軍勢力というオプションを含め強制的手段を利用せざるをえなくなる。この展開は広く韓国一般市民を巻き添えにする（甚大なる付随的被害を招く）かもしれない。非武装地帯（DMZ）を挟んだ戦力組成とミサイルなど非対称戦力の大量配備を考慮すれば、北朝鮮の先制的軍事作戦、あるいは同盟国軍の軍事行動とそれに対抗する北朝鮮の韓国への反撃が、朝鮮半島における大規模な軍事衝突へと拡大することは確実である。ウィリアム・ペリーとアシュトン・カーターの推計によれば、全面戦争の初期段階における戦争被害は50万人を超す¹⁷。北朝鮮が核兵器を利用して韓国を攻撃した場合、在韓米軍を含め韓国軍のほとんどの施設が都市部を拠点としているため、付随的被害はさらに甚大となる¹⁸。

さらに厄介なことに、北朝鮮の核兵器保有は南北非核化宣言を無効にするものであるため、韓国が核兵器開発競争への参加という冒険に挑むかもしれない。韓国の最新の調査によれば、回答者の66.5%が北に対抗して韓国も核兵器を保有するべきであるという意見を支持している¹⁹。無謀な北朝鮮の核計画は、地

¹⁶ Bruce Bennett, "Avoiding the Peacetime Dangers of North Korean Nuclear Weapons," *IFANS Review*, 13:2 (December 2005), pp.30-37.

¹⁷ Ashton Carter and Williams Perry, *Preventive Defense: A New Security Strategy for America* (Washington, D.C.: Brookings Institution Press, 1999), ch.4. Also see Michael Schuman, "Peace and War," *Time* (March 3, 2003), p.38.

¹⁸ Bennett, "Avoiding the Peacetime Dangers of North Korean Nuclear Weapons," pp.32-34.

¹⁹ *The JoongAng Ilbo*, October 14, 2005. 韓国国民の一部は、北朝鮮が1992年の南北非核化宣言に違反したゆえに韓国もウラン濃縮と使用済核燃料の再利用という道を模索するべきであると示唆している。Chang-kuk Yang 「南北非核化宣言が無効である今、韓国も核燃料を確保するためウラン濃縮に挑戦すべきである。」 *Shin Donga* (December 2007, special appendix), pp.154-163 (in Korean).

域の安全保障に悪夢のような影響を及ぼす南北間の核兵力の競争を容易に招く。北朝鮮の新しい脅威に直面し、日本も核大国への道を進むことを正当化することも大いにありうる²⁰。日本は財政的にも技術的にも核兵器を開発する能力を有しており、すでに40.6メートリクトンのプルトニウムのストックがある²¹。それを核エネルギーに変換するのは時間の問題である。台湾も核陣営に加わるかもしれないし、それは中国の核兵器の増強を促す。北朝鮮の核の野望によって動き始めた核ドミノは、北東アジア全体を19世紀末の状況よりも過酷な、果てしない安全保障のジレンマに陥れる効果を有している。

核を持った北朝鮮は最終的には国際社会の安全保障にとっても脅威となる。北朝鮮は探知が困難で売却が容易な小型の核爆弾の製造能力を備えたという報告がある。北朝鮮が過去にミサイルおよびその部品の移転、麻薬密輸、通貨・たばこ・アルコール偽造といった活動を行ってきたことを背景に、北朝鮮が核物質（特にプルトニウム）を国際的テロ組織やならず者国家へ移転するのではないかという懸念が高まっている。米国の同時多発テロ事件で明らかに実証された通り、核物質の世界規模での拡散によって米欧のみならず世界全体が危険に晒されている。また、イランを含む他の国々が北朝鮮の後に続きかねないなど、核兵器国北朝鮮の出現を阻止することができなかったことによって現行の核不拡散条約（NPT）体制が受けた打撃は甚大である。

ゆえに北朝鮮の核兵器にロマンをかき立てることは自殺行為であり、心得違いのように思える。北朝鮮の核兵器が「私たちの」兵器になるというありえないシナリオが現実になる以前に、朝鮮半島が戦争という罠に陥り、南北の平和と繁栄は致命的に脅かされる。

北朝鮮の核のジレンマと六者会合

上で論じた通り、北朝鮮の核問題は、朝鮮半島、北東アジア、ひいては国際

²⁰ 中曽根康弘元総理大臣は防衛目的での核兵器の保有について日本も検討すべきであると主張している。Yonhap News, January 7, 2004.

²¹ Ohmynews, February 3, 2006.

社会の安全保障にとって深刻な脅威となる。核のジレンマにどのように対処すれば良いのだろうか。局地攻撃や敵対的な孤立化戦略など強硬策も提案されているが、本稿では、強硬策は有効ではなく、平和的・外交的交渉によって解決する方法が唯一の実行可能なマネジメント戦略であることを論ずる。

強硬策選択の誘惑

北朝鮮の第2次核危機の勃発直後に北朝鮮の核施設への軍事行動計画を国防関係者が検討したというのは周知の事実である。しかし、軍事行動によって米国の政治的そして軍事的目的を達成することができたかどうかについて、著者は極めて懐疑的である。寧辺の核施設への1回の局地攻撃で北朝鮮の核の完全なる無能力化という米国の目標を達成することはできない。寧辺の核施設への数回の局地攻撃で極めて限定的な目的を達成できるかもしれないが、同時にそれは大きな紛争への深刻化という壊滅的な帰結をもたらす。先制攻撃による総力戦も北朝鮮軍の韓国への恐ろしい反撃を考えると大いに疑問である。韓国と中国はこれらの理由から米国の軍事的オプションに反対した。米国が北朝鮮に対し単独での軍事行動に着手することはありえない。

軍事力の利用が魅力的な選択でないことが明らかになり、孤立化と封じ込めに基づいた敵対的無視、そして最終的には金正日体制を転覆させることを擁護する者が出てきた²²。しかしこのアプローチにも不備がある。この方法は核問題の行き詰まりを改善させるどころか悪化させ、北朝鮮がとるべき行動の選択肢を一層狭め、最終的には朝鮮半島における大きな紛争へと発展させかねない。さらにこの選択案は孤立化および封じ込めの効果についての誤った仮定に依拠しているようにみえる。孤立化や封じ込めは金総書記の権力基盤をより強固なものにするだけで、北朝鮮内部における軍の地位を向上させ、北朝鮮の一般民衆

²² Nicholas Eberstadt, *The End of North Korea* (Washington, D.C.: American Enterprise Institute, 1999); Henry Sokolski, "Let's Not Do It Again," *National Review Online*, October 24, 2002, www.nationalreview.com/comment; Victor Cha, "Isolation, Not Engagement," *New York Times*, December 29, 2002, D9; Henry S. Rowen, "Kim Jong Il Must Go," *Policy Review* (October & November 2003), pp.15-16.

の窮状悪化という犠牲の上で金正日政権を延命させる。朝鮮戦争中のぬぐいさることのできない米軍による空襲の記憶と北朝鮮指導部による計画的反米教育によって北朝鮮の人々の間で高まる反米意識を考えるとなおさらである²³。同様に重要な点として、正当な理由なしに中国と韓国が米国による孤立化、封じ込め、政権交代という戦略の追求に与する可能性は低い。

六者会合プロセスが唯一の実現可能な選択肢である！

平和的・外交的交渉手段による解決と包容政策によって北朝鮮を段階的に変化させていく方法が唯一の実現可能な選択であると著者は考える²⁴。北朝鮮の挙動から判断して、喫緊の課題は核の凍結と無能力化、特にプルトニウム（PU）関連の活動と核物質と装置の透明性と管理の確保である。検証可能な不可逆的核の廃棄はその後でよい。時間は誰の味方でもない。核凍結活動の失敗と膠着状態の長期化は、完全なる核兵器国になることを北朝鮮に許し、平和的解決を幾何級数的に困難にする。交渉は、北朝鮮の核関連活動を直ちに停止させ核計画を確実に無能力化する最善の方法のようにみえる。

さらに交渉と包容政策は最も望ましく実現可能な選択肢でもある。軍事力行使という選択はあらゆる面で負担が多い一方、敵対的孤立化による体制変更という選択には、事態の進展がないまま北朝鮮が完全な核武装国となるリスクが十分にある。同時に攻撃的姿勢は即座に軍事行動へ発展する可能性がある。ゆえに交渉による解決のためにまず政治的努力に全力を投入し、それが失敗したときにのみ他の強硬策を模索するべきである。交渉による解決の努力と並行して、北朝鮮の開放改革・段階的变化を促すための積極的包容策を考案すべきである。包容政策は、対話と交渉に不可欠な信頼を醸成する。双方の不信感（すなわち北朝鮮による米朝枠組み合意違反に対する米国の非難意識と、過去の攻撃と最

²³ 北朝鮮の政権交代策に関する批評については、右を参照。Robert S. Litwak, *Regime Change: U.S. Strategy through the Prism of 9/11* (Washington, D.C.: Woodrow Wilson International Center, 2007), pp.245-291.

²⁴ Jung-Hoon Lee and Chung-in Moon, "The North Korean Nuclear Crisis Revisited: The Case for a Negotiated Settlement," *Security Dialogue*, 34:2 (June 2003), pp.135-151.

近のイラクでの展開に起因する北朝鮮の米国に対する恐怖感)から生じた現在の膠着状況を考えると、信頼構築が第一段階であるべきであり、包容政策はそれを即座に促す。互いのアイデンティティの承認なしに信頼構築は進まない²⁵。いかに信用できない国であろうと北朝鮮を正当な交渉相手として扱い、その主権を承認しなければならない。交渉の間に米国が北朝鮮の主権を承認し、尊重しなければ、北の報復は必至である。包容政策のプロセスを通じた承認、積極的支援、交流、協力が北朝鮮国内の政治・経済分野の大変革を促し、国際社会の建設的なメンバーに北朝鮮を生まれ変わらせる。

韓国は北朝鮮の核問題について、六者会合を含め多国間で協議することに当初反対していた。盧武鉉大統領の就任直後から、同政権は米国に北朝鮮と直接二国間協議を持つよう強く求めたが、北朝鮮の過去の不正、恐喝的行為、瀬戸際政策から二国間交渉に値しないと米国は主張し、この提案の受け入れを拒否した。米国は六者会合にも乗り気ではなかった。しかし、2003年中国が仲介役を務めた三者協議が失敗に終わり、中国と韓国から強く押され、米国は六者会合への参加を決意した。

2003年8月に始まった六者会合プロセスは概して、山あり谷あり、進んでは止まりを繰り返し、ジェットコースターの展開を見せてきた²⁶。とはいえ、六者会合が採択した2文書すなわち「第4回六者会合に関する共同声明(2005年9月19日)」と「共同声明の実施のための初期段階の措置(2007年2月13日)」は、北朝鮮の核問題を平和的・外交的方法で解決するために不可欠である。共同声明は、北朝鮮の核問題を平和的に解決する前向きな措置を提示している²⁷。共同声明によると、北朝鮮は、すべての核兵器および既存の核計画を放棄すること、また核不拡散条約および国際原子力機関(IAEA)保障措置に早期に復帰するこ

²⁵ J.J. Suh, "Producing Security Dilemma out of Uncertainty: The North Korean Nuclear Crisis," (November 2006, mimeo).

²⁶ 北朝鮮の第2次核危機と六者会合を詳らかにする優れた記録としては、右を参照。Yoichi Funabashi, *The Peninsula Question* (Washington, D.C.: The Brookings Institution Press, 2007).

²⁷ Chung-in Moon, "After Beijing Breakthrough, What Next?" *Korea Times*, September 23, 2005; Joseph Kahn, "North Korea Signs Nuclear Accord," *International Herald Tribune*, September 20, 2005.

とを約束した。北朝鮮が敵対的意図を有していないこと、相互の主権を尊重すること、平和的に共存すること、国交を正常化することを米国が確認したこともまたプロセス全体を活気づける、極めて明るい出来事であった。特に、米国が核兵器または通常兵器による北朝鮮攻撃や侵略を行う意図を有しないことを確認したことは朝鮮半島に壊滅的な被害をもたらす軍事衝突のリスクを減じた。

5カ国は、エネルギー、貿易および投資の分野における経済面の協力を、二国間または多数国間で推進することを約束し、北朝鮮の破綻した経済の再建を支援する意図を明らかにした。5カ国の意志表明は困窮を極める北朝鮮経済にとって明るいメッセージであった。さらに共同声明は、二つの建設的な平和の配当を産み出した。一つは、朝鮮半島における恒久的な平和体制についての協議に関する合意であり、いま一つは、六者会合が北東アジア地域の永続的な平和と安定に共同でコミットすること、具体的には多国間安全保障協力を促進する方策の検討に合意したことである。これらは共に朝鮮半島と北東アジア地域の新しい平和と安全保障構造の形成に欠かすことができない。

共同声明は、全員が勝者という画期的な外交努力の成果を強調している。北朝鮮は安全保障の確保と北朝鮮のための経済・エネルギー支援を獲得し、米国は北朝鮮の核兵器と核計画の放棄を達成し、中国は外交的成功を収めた。韓国がおそらく最大の受益者であろう。なぜなら、共同声明は、韓国が長年解決を求めてきた懸案—北朝鮮の非核化、米国による軍事行動回避、1992年南北非核化宣言の復活、北東アジア地域の多国間安全保障協力—に言及していたからである。日本とロシアも、共同声明全般について満足を共有していたに違いない。

「共同声明の実施のための初期段階の措置」も重要である²⁸。同文書によれば、北朝鮮は、「寧辺の核施設（再処理施設を含む。）について、それらを最終的に放棄することを目的として活動の停止及び封印を行う」とともに、「必要な監視及び検証を行うために、IAEA 要員の復帰を求める」ことを約束した。北朝鮮はまた「共同声明にいうすべての核計画（使用済燃料棒から抽出されたプルトニウム

²⁸ 全文は右を参照。http://www.mofat.go.kr/mofat/mk_a008/mk_b083/mk_c063.html。また、次の記事も併せて参照されたい。“Facts Saved All Round,” *Economist*, February 17, 2007, pp.28-30.

を含む。)の一覧表」を作成することにも合意した。これらの初期段階の措置の見返りに、米国は、「未解決の二者間の問題（すなわちテロ支援国家指定の解除と北朝鮮に対する対敵通商法の適用を終了）を解決し」「完全な外交関係を目指す」ための二国間協議を開始することに合意した。日本は、国交を正常化するための措置をとるため、二国間協議を開始することに合意した。そして5カ国（米国、中国、韓国、日本、ロシア）は、北朝鮮の初期段階の措置が実施され次第、(今後) 60日以内に5万トンの重油の北朝鮮への輸送を開始することを約束した。

六者はまた、初期段階の措置を実施すること、および共同声明を完全に実施することを目的として、五つの作業部会（1. 朝鮮半島の非核化、2. 米朝国交正常化、3. 日朝国交正常化、4. 経済およびエネルギー協力、5. 北東アジアの平和および安全のメカニズム）を設置した。北朝鮮がすべての核計画の完全な申告、黒鉛減速炉および再処理工場を含むすべての既存の核施設の無能力化を実施した場合、100万トンの重油に相当する規模を限度とする経済、エネルギーおよび人道支援（5万トンの重油に相当する最初の輸送を含む）が北朝鮮に提供される。「初期段階の措置」の中に「初期段階の措置が実施された後、六者は、共同声明の実施を確認し、北東アジア地域における安全保障面での協力を促進するための方法及び手段を探究することを目的として、速やかに閣僚会議を開催する」という規定を盛り込んだことは極めて斬新に思える。作業部会からの報告を聴取し、次の段階のための措置を協議するため、第6回六者会合を2007年3月19日に開催することも決定していた。

悲観論に行く手を阻まれながらも、バンコ・デルタ・アジア (BDA) を巡ってもつれた関係を米朝が解消する中、六者会合は具体的な進展を見せ始めた。北朝鮮は2007年7月に寧辺の核施設を閉鎖し、IAEA の援助を受けて封印し、「初期段階の措置」を遵守した。北朝鮮は、核燃料棒製造施設、実験炉、再処理工場の無能力化という第二段階の義務を果たすことに合意している。技術的な複雑さから無能力化の完了が12月31日という合意期限より遅れることがあるにしても、無能力化問題はもはや議論の段階にはない。しかし核物質の完全で正確な申告については問題がありそうである。ブッシュ大統領は、12月第1週に平壤を訪問

したヒル国務次官補を介し、金総書記に書簡を送った。その書簡で大統領は核弾頭、プルトニウムと高濃縮ウラン計画、シリアとのコネクションを含む核の国際取引について詳しく申告するよう北朝鮮に求めたといわれている²⁹。申告をめぐる問題に加え、検証可能な査察も厄介な問題である。北朝鮮が立ち入り調査を認めるであろうか。北朝鮮の秘密主義社会、異常に顕示する国家威信、強固な軍の地位から考えて、外部の査察官が北朝鮮の核施設の徹底した立ち入り調査を実施することは極めて困難である。かりに北朝鮮が消極的ながらも協力する姿勢を見せたとしても、イラクでの経験が査察の難しさを物語るように、実証可能な査察は一筋縄ではいかないであろう。北朝鮮が検証可能な廃棄に全面的に協力したとしても、見返りの経済とエネルギー分野でのインセンティブを提供する資金をプールすることは容易なことではない。

以上の制約や課題にもかかわらず、著者は、六者会合プロセスを通じた交渉による解決が機能している、前進している現実が目前にあると考えている。北朝鮮の核問題の解決にとってのみならず、朝鮮半島での平和体制構築ならびに北東アジア地域の安全保障分野での多国間協力体制構築のためにも有益な六者会合による協議プロセスを頓挫させてはならない。六者会合以外に現実的な代替策は存在せず、その成功のためにすべての関係者の真摯な努力が求められている。

六者会合、第2回南北首脳会談、朝鮮半島の平和体制³⁰

第2回南北首脳会談と六者会合は本当に両立しないか？

2007年10月2～4日に開催された第2回南北首脳会談は概ね六者会合と米朝関係の改善の賜物である。しかし首脳会談への非難が高まっている。盧武鉉大統領が金正日総書記に「初期段階の措置」で合意した内容を履行するよう十分圧力をかけず、非核化と南北間の経済協力を切り離すという過ちを犯したという非難

²⁹ Helene Cooper, "A New Bush Tack on North Korea," *New York Times*, December 7, 2007.

³⁰ Chung-in Moon, "Symbols vs. Substance: The Inter-Korean Summits," *Global Asia*, 2:3 (2007), pp.76-89.

である³¹。実際、盧大統領は、首脳会談の間に幅広い経済交流や協力について金総書記と合意している。それらは、西海平和協力特別地帯の創設、開城工業団地建設計画の第一段階の即時完了、京義線に貨物線開通および工業団地内の輸送、通信、通関手続きの改善、開城—新義州間の鉄道、開城—平壤間高速道路の改修・補修、北朝鮮の安辺と南浦での共同造船所の建設、農業・公衆衛生・環境保護関連の共同事業追求、現南北間経済協力促進委員会の副首相級南北間経済協力合同委員会への格上げなどを含む。その上、第2回南北首脳会談の共同宣言には北朝鮮が核兵器を廃棄する意図に関する具体的な表明がない。

しかし、盧大統領が「南北非核化共同宣言」の意志を貫くことを強く主張したこと、そして金総書記が金桂冠外務副相を呼び入れ両首脳の前で10月3日に開催された六者会合での合意内容を報告させたことに注目するべきである。盧大統領はまた、無能力化の第二段階の措置の厳守と非核化に関する誠実な報告の提出を強く求めている。金総書記は、「第4回六者会合に関する共同声明」と「初期段階の措置」を遵守する意志があると口にしてしている。この状況で、盧大統領の要請はかなり強いものだったといえる。さらに重要な点は、非核化への進展なしに南北間の経済協力はありえないという共通理解があった事実である。それゆえ非核化のプロセスを加速するために韓国は北朝鮮にインセンティブを提供したのである。北朝鮮が非核化に失敗すればインセンティブは撤回され、北朝鮮をますます追い込むことになる。

さらに韓国は六者会合の枠組み内の北朝鮮への経済およびエネルギー協力に関する作業部会の議長である。六者会合で合意したマンデートを無視して韓国が単独で北朝鮮との間で経済およびエネルギー協力を模索することは極めて困難である。それは韓国がこれまでその復活と維持のために懸命に取り組んできた六者会合のプロセスそのものを放棄するに等しい行為である。しかし、六者

³¹ 例えば右を参照。Michael Green, "Five Questions about the South-North Korean Summit Meeting," *The Joongang Daily*, October 9, 2007. 反論としては右を参照。Chung-in Moon, "Michael Green's Criticism of the Inter-Korean Summit Was Illogical and Isn't Helpful for Future Relations," *The Joongang Daily*, October 19, 2007.

会合と南北関係という車の両輪ともいえる二つのプロセスをうまく調整することは難しく、韓国は両プロセスが好循環するという前提を弱める不測の事態に備える必要がある。

北朝鮮の核と朝鮮半島の平和体制

北朝鮮の核問題は朝鮮半島の紛争構造に深く組み込まれている³²。北朝鮮は、非武装地帯（DMZ）を挟んだ軍事的対峙ゆえに存在する米国の核と通常兵力という脅威のために核主権を主張する。ゆえに現在の休戦協定を新しく北朝鮮、韓国、米国三者間の平和条約へ転換することなくして核問題の完全な解決は難しいかもしれない。核問題を朝鮮半島における平和体制全体と結びつけることによって交渉のプロセスそのものを円滑化できるかもしれない。核問題の平和的解決は関係者間に新しい信頼関係を培うことにつながり、培われた信頼が未解決の安全保障上の課題、非安全保障上の課題の解決を促す。核交渉の進展は休戦協定を朝鮮半島の新しい平和体制に向けた条約へと変換させるための交渉に建設的な連関効果をもたらす。その逆もまた然りである。盧大統領は、これを意識しつつ、南北首脳会談開催期間中に正式に朝鮮戦争の終結宣言を行うことで休戦協定から平和体制構築（平和条約）への転換問題に傾注した。

朝鮮半島における恒久的平和体制の構築に関連し、盧大統領は南北首脳会談の席でブッシュ大統領のメッセージを金総書記に伝えた。盧大統領とブッシュ大統領は南北首脳会談に先立って1953年の休戦協定を朝鮮半島における平和体制へ転換させる方法について協議していた。2007年アジア太平洋経済協力（シドニー APEC）首脳会議期間中の9月6日に開かれた米韓首脳会議で、北朝鮮の非核化が完了すれば、ブッシュ大統領は、朝鮮戦争の終結宣言に北朝鮮と韓国首脳とともに参加し、朝鮮半島の恒久的平和体制の構築に関する協議に参

³² The Atlantic Council, *A Framework for Peace and Security in Korea and Northeast Asia: A Policy Paper* (Washington, D.C.: The Atlantic Council, April 2007); Selig Harrison, *Turning Point in Korea: New Dangers and New Opportunities for the United States* (Washington, D.C.: Center for International Policy, 2003); The United States Peace Institute, "A Comprehensive Resolution of the Korean War," *Special Report 106* (May 2003), p.2.

加する用意があることを示唆した。ブッシュ大統領の提案の当事者は北朝鮮、韓国、米国の3カ国である。

金総書記はブッシュ大統領からのメッセージに好意的な反応を示したが、同時に「三者または四者」による首脳会議の可能性を示唆した。金総書記は自らの意図を明確にはしなかったが、総書記の言った第四の国は中国を指すと推測される。興味深いことに、9月にシドニーで行われた中国の胡錦濤国家主席との首脳会談で、盧大統領は中国の参加の可能性について提案したが、胡国家主席はこの考えへの支持を正式には表明しなかった。しかしながら、韓国も北朝鮮も同プロセスへ中国が参加することを求める可能性は高く、次の理由から中国もまたこれに合意する可能性が高い。中国は、1953年停戦協定の当事者—韓国は実は同協定に調印していない—であるのみならず、「第4回六者会合に関する共同声明」がそのように規定しているからである。また、第2回南北首脳会談の「南北関係発展と平和繁栄のための宣言」は第4項で以下の通り宣している。「北と南は、現停戦体制を終息させ、恒久的な平和体制を構築すべきだということについて認識を共にし、直接関わりのある三者、または四者の首脳が朝鮮半島地域で会って終戦を宣言する問題を進めるために協力することにした。」これにしたがい、11月13日、盧大統領は、首脳会談の開催について、「北朝鮮の速やかな非核化、平和条約の締結のために、関係国首脳が共同宣言を行い、具体的な目標を設定する必要がある」と国民の支持を求めた。

正式な朝鮮戦争の終結宣言の発布へ向けた努力をめぐり三つの争点がある。第一に協議は、韓国を除いた三者、すなわち北朝鮮、米国、中国、で行うべきであるという争点である。これは現在の停戦協定の法的構造に基づく。すなわち現協定には米国、中国、北朝鮮が調印しており、韓国は抗議のために調印しなかった。法律的視点から正論ではあるが、精査すると当時の状況についての不条理で複雑な事情が見えてくる。実際の調印者は、北朝鮮政府の代表である北朝鮮の最高司令官、中国「人民志願軍」代表である中国の司令官、国連軍司令部の代表である米国提督である。すなわち厳密に言えば、現休戦協定の調印者は、北朝鮮政府、もはや存在しない中国人民志願軍、そして国連軍司令部で

あり、米国政府ではない。ゆえに、元の停戦協定の当事者のみが朝鮮戦争を終結するために今後行われる協議に参加するべきであるという主張は妥当ではない。この点「第4回六者会合に関する共同声明」は、法律上および事実上の関係者、すなわち、韓国、北朝鮮、米国、中国が含まれるべきであるとしており、より賢明なアプローチを示唆している。

第二の争点がタイミングの問題である。正式な平和の枠組みがなければ移行期間中に朝鮮半島が不安定化するため、平和条約の交渉を朝鮮戦争終結の宣言を目指す「三者または四者」首脳会議の前に行うべきであるという意見が一部にある。しかしこの種の意見は、融通のきかない頭が固い人の意見のように思える。移行期間中の不安定さは、恒久的な平和体制が構築されるまでの期間の現停戦協定の維持、平和体制に関する四者協議の開始、国交正常化に関する米朝二国間交渉の開始などの条項を終結宣言に盛り込むことで難なく解決できる。

最後は、2007年の南北首脳宣言で恒久的平和体制の構築と北朝鮮の完全な非核化を結びつけることができなかったという議論である。この議論は、六者会合と平和体制の構築を結びつけることを韓国が常に追求し続けている事実を無視している。そしてこの議論は、北朝鮮の核計画と核兵器の廃棄に目に見える進展があるならば、他の関係国は、北朝鮮が核物質と核弾頭の検証可能かつ不可逆的な廃棄を実行するインセンティブとして、他の関係国が朝鮮戦争の終結を宣言し、朝鮮半島に平和体制を構築するために平和首脳会議を開催することを検討してもよいというものである。

上記を踏まえ、第2回南北首脳会談が概して北朝鮮の核問題の解決と、特に六者会合プロセスの円滑な舵取りに寄与したと著者は強く主張する。六者会合が再び「山あり谷あり」傾向を見せ始めたことは事実である。北朝鮮は、米国と合意した通り、寧辺の核施設を10月末までに閉鎖・封印し、核施設の無能力化に前向きな姿勢も見せている。一方、申告内容の正確性と完全性の範囲に関する議論（シリアとのコネクションを含むか否か）で六者会合は行き詰まりを見せている。六者会合という交渉機会を放棄することで北朝鮮が得るものは何もない。それゆえ北朝鮮は無能力化と申告というマンデートに従うと著者は考え

る。この意味で、六者会合は北朝鮮の核問題に効果的に取り組むためのツールとしての機能を果たすことができる。

結論：忍耐、慎重さ、協調した努力

寧辺の核施設の活動の停止と封印、検証可能な査察のために IAEA 査察官の受け入れ、すべての核計画の無能力化は、比較的円滑に実現するであろう。しかしすべての核計画、核物質、核兵器の正確で完全なる申告、そして立ち入り調査による検証と不可逆的廃棄はより不快で（心に傷を残し）、より長い時間を要し、数年に及ぶ可能性もある。立ち入り検査のプロセスは、北朝鮮との悶着の連続であろう。このプロセスを乗り越えるために、すべての関係者が忍耐と自制の姿勢で臨む必要がある。さもないと、北朝鮮の核問題を解決することは途方もなく困難な道となる。

慎重さも重要である。特に米国には他のどの国よりも慎重さが求められる。第1期ブッシュ政権時代の無謀で一方向的な政策と姿勢は状況を悪化させただけであった。慎重さはより現実的で間主観的に北朝鮮を理解することから生まれる。専門分野に関する知識と職業的専門性が程よく融合したときにのみ慎重さは得られる。過去私たちは北朝鮮の指導者の一貫性のない欺瞞的行為を目にしていたが、彼は合理的な考えの持ち主である。北朝鮮は手強い交渉相手ではあるが、インセンティブを適切に組み合わせて提供すれば協力する意志を持っている。北朝鮮は前向きな支援には常に前向きな反応を示してきた。その逆もまた真である³³。アイデンティティを認め、目に見えるインセンティブを提供し、時折面子を立てることで、これまでも前向きな結果を得られたし、これからも得られる。北朝鮮に対しても同様の教訓が提示できる。自国に有利な解釈と瀬戸際政策だけで北朝鮮の国益を確保することはできない。北朝鮮は宇宙の中心

³³ Chung-in Moon, "North Korea's Foreign Policy in Comparative and Theoretical Perspective," in B.C. Koh (ed.), *North Korea and the World: Explaining Pyongyang's Foreign Policy* (Seoul: Kyungnam University Press, 2004), pp.355-368; Joseph Cirincione and Jon Wolfsthal, "Dealing with North Korea," *Proliferation Brief*, 6:23 (December 19, 2003).

ではない。相互理解と協力によって存続する方法を学ぶべきである。「初期段階の措置」以降の展開が関係者すべてにとって前向きな結果を確保する最後の機会となるかもしれない。北朝鮮が新しい機会を捉えることができれば、すべての関係者が敗者となる負の結果に帰結する。勝つ者はいない。ゆえに慎重さと忍耐を北朝鮮との交渉の指導原理とするべきである。

六者会合のメンバー間の協調的努力も不可欠である。各国は自国の重要課題追求にはやる心を抑え、核問題を最重要課題とする必要がある。人権、日本人拉致被害者、資金洗浄、密貿易、すべてが重要な問題であり軽視されるべきではない。しかし今第一に集中すべきは核問題である。核問題が解決し、信頼関係が成立したとき、ミサイルや生物化学兵器を含む他の問題に取り組むほうが、解決が容易である。それに北朝鮮は米国・日本対中国・韓国・ロシアを競わせ、内部分裂や交渉を支配する方法について権謀術数をめぐらすかもしれない。5カ国は協調・協力することで北朝鮮のその種の動きに対抗しなければならない。しかし、5カ国は北朝鮮を孤立させる方向で協調・協力してはならない。

最後に、李明博政権が第2回南北首脳宣言を支持しないとする理由が思いつかない。核問題について進展がみられれば、同政権の保守的傾向にもかかわらず、李政権は合意した内容を実行に移すであろう。ハンナラ党（GNP）は、反共強硬路線で知られる保守政党であり、李大統領は対北朝鮮強硬派で知られ、昨年12月の大統領選挙も「親北の左派と親米の保守の闘い」と評された。しかし李大統領は賢明に状況进行处理できる程度に現実的（実利的）である。問題は北が進んで李新政権に協力するかどうかである。北朝鮮は、経済的困窮状態にあるにもかかわらず、金大中政権時代と同様、けじめのためにしばらくの間対立的姿勢を見せるかもしれない。